

目 次

2006 年闘争の推進	1
Ⅰ. 2006 年闘争をとりまく情勢	3
Ⅱ. 2006 年闘争の基本的考え方	5
1. 総合労働条件の改善	5
2. 「大きくり職種別賃金」形成へ向けた個別賃金水準重視の取り組み	5
3. 政策・制度の取り組み	6
Ⅲ. 具体的な取り組み	7
1. 総合労働条件の改善	7
(1) 賃金	7
(2) 一時金	8
(3) 労働時間およびその他の諸制度の取り組み	9
2. 政策・制度の取り組み	10
(1) サラリーマン増税阻止	10
(2) 労働契約法制の対応と産業別最低賃金の継承・発展	10
Ⅳ. 2006 年闘争のすすめ方	11
1. 闘争日程の大綱	11
(1) 要求前段の取り組み	11
(2) 要求討議と集約	12
(3) 要求提出と団体交渉	12
(4) 山場の設定	12
(5) 回答が受け入れがたい場合の対応	12
2. 闘争機関の配置	12
(1) 戦術委員会	12
(2) 中央闘争委員会	13
(3) 書記長会議	13
3. 組織・広報活動	13
(1) 地方組織との連携	13
(2) 広報活動の推進	13
4. 他組織との連携	13
2006 年闘争をとりまく情勢	15
Ⅰ. はじめに	17
Ⅱ. 国内情勢	18
1. わが国経済の動向	18
(1) GDPの動向	18
(2) 景気指標の動向	20
(3) 物価の動向	21
(4) 家計・消費の動向	23
(5) 設備投資の動向	25
(6) 公共投資の動向	25
(7) 貿易の動向	27
(8) 企業収益の動向	28
(9) 集計対象A組合の収益動向	31
(10) 雇用の動向	33

III. 金属産業における賃金・労働条件の動向	37
1. 賃金の現状	37
(1) 賃金全体の推移	37
(2) 賃金構造基本統計調査からみた産業別賃金比較	39
(3) 年齢による賃金構造の変化	40
(4) 成果還元の実情と国際比較	40
(5) J C ミニマムの動向	48
(6) 一時金の動向	51
2. 労働時間に関する動向	52
(1) 金属産業の労働時間の動向	52
(2) 不払い残業の動向	52
(3) ホワイトカラーの労働時間法制見直しの動向	52
(4) 時短促進法、労働安全衛生法等の改正	54
3. その他の労働条件の動向	55
(1) 60歳以降の就労確保	55
(2) 労働災害の動向	57
(3) 退職金・企業年金の動向	58
(4) 次世代育成支援対策推進法への対応	58
(5) 雇用形態多様化への対応	58
(6) 男女雇用機会均等法見直しの動向	61
IV. 金属産業の動向	62
1. 電機産業	62
2. 自動車産業	63
3. 機械産業	64
4. 鉄鋼産業	65
5. 輸送機器産業（自動車を除く）	66
6. 非鉄金属	67
7. 電線産業	68
V. 国際経済情勢	69
1. アメリカ	69
2. ヨーロッパ	70
3. 東アジア	72
4. 東南アジア	73
VI. 国際労働運動の動向	76
1. IMFの動向	76
2. IMF加盟組織の国々の動向	76
(1) 欧州	76
(2) アジア太平洋	78
(3) 北米	80
3. その他の国々の労働情勢	80
資料編	83
I. 金属労協の資料	85
II. 産業動向	90